

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本ファシリティ・ソリューション株式会社				
代表者名	氏名	田中 康史	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目6番4号 新大崎勸業ビルディング17階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	平成29年4月より事業を開始し、東京・沖縄を除く全エリアで、特別高圧・高圧のお客さまへの電力小売事業を実施しております。				
電力供給量(総量)	132,615	千kWh	電力供給量(長野県)	6,225	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2019	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2019	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.j-facility.com/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■ 弊社は、販売する電力の全量をグループ会社であるテプコカスタマーサービス株式会社から調達しております（地球温暖化対策のための基本方針については同社と同じです。）。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■ 弊社は、販売する電力の全量をグループ会社であるテプコカスタマーサービス株式会社から調達しております（弊社の社内で特別な体制はとっておりません。）。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000603	t-CO ₂ /kWh
2018年度	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000534	t-CO ₂ /kWh
2019年度	目標削減率		%
目標設定に関する説明	<p>■ 今後も更なる供給力確保が必要であることから排出係数増加も想定されるが、出来る限り排出係数の小さいで発電所からの調達を優先検討し、全電源均0.534kg-CO₂/kWh未満とすることを目標といたします。</p>		
第一年度	実排出係数	0.000511	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000462	t-CO ₂ /kWh
2019年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	68	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>■ 弊社は販売する電力の全量をグループ会社であるテプコカスタマーサービス株式会社から調達しており、排出係数等の増減理由の詳細については分かりかねます。</p>		
第二年度	実排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

■ 弊社は販売する電力の全量をグループ会社であるテプコカスタマーサービス株式会社から調達しており、当社独自での措置はとっておりません。なお、目標値は、テプコカスタマーサービス株式会社と同じとしております。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	35 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	24 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	17 %	
2018	年度	石油火力	4 %	FIT電気 ^{※2}	8 %	その他 ()	10 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	28 %	原子力	1 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	23 %	水力	2 %	卸電力取引所 ^{※3}	17 %	
2019	年度	石油火力	10 %	FIT電気 ^{※2}	15 %	その他 ()	3 %
第一年度	石炭火力	13.7 %	原子力	0.0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.0 %	
	LNG火力	1.9 %	水力	0.1 %	卸電力取引所 ^{※3}	24.8 %	
2019	年度	石油火力	0.3 %	FIT電気 ^{※2}	6.5 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定が出来ない電気)	52.7 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	11,783	千kWh	459	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh	532	千kWh
					水力	45	千kWh	3,232	千kWh
					バイオマス		千kWh	7,975	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2018年度									
最終年度 における 見通し	11,408	千kWh	444	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh	428	千kWh
					水力		千kWh	2,496	千kWh
					バイオマス		千kWh	7,772	千kWh
					その他 (燃種問わず)	713	千kWh		千kWh
2019年度									
第一年度	12,304	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh	298	千kWh
					水力	140	千kWh	4,120	千kWh
					バイオマス		千kWh	7,746	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

7と同様です

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

特にございません

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	お客様のニーズに合わせ、LEDや高効率熱源機等の省エネに資するサービス提供も実施しております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	一般家庭への販売・サービスは実施しておりません。
その他	<ul style="list-style-type: none">■ 省エネや省資源に役立てていただくために、以下のサービス等をご提供しております。<ul style="list-style-type: none">・ 30分毎の電力量や電気料金等をWeb上で確認できるサービス・ 電気のご使用量が、予め設定していただいた上限値に達した場合にメールでお知らせするサービス■ 通常の電力の他に、ESCOサービスやエネルギーマネジメントサービスの販売も行っております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にごさいません
第一年度実績	特にごさいません
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">■ オフィス空調温度・時間を厳正に管理しております。■ エコマーク商品の積極的な購入に取り組んでおります。
第一年度実績	基準年度までに実施した対策と同様です
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.